

平成30年度 指定管理施設運営状況評価表

1. 施設の概要

施設の名称	むつ市介護老人保健施設やげん	
指定管理者	団体名	医療法人 章士会
	代表者	三上 史雄
	所在地	むつ市柳町一丁目8番22号
指定期間	平成29年4月1日～令和4年3月31日（5年間）	
指定管理業務の概要	介護サービス（介護老人保健施設）	

2. 収支の状況 ※消費税及び地方消費税を含んだ額を計上すること。自主事業分は含まないこと。

※原則として他会計からの繰入金及び他会計への繰出金は含まないこと。

※人件費には、経常の指定管理業務にかかる人件費のみを記載し、臨時的な日雇い雇用などの賃金を含まないこと。

単位：千円

区分	計画額①	実績額②	増減(②-①)
収入合計(A)	121,200	116,900	▲4,300
うち利用料金額	120,600	116,259	▲4,341
うち指定管理料	0	0	0
支出合計(B)	121,200	125,865	4,665
うち人件費	92,250	96,645	4,395
収支差(A-B)	0	▲8,965	▲8,965
市への納入金	0	0	0
計画額と比較した実績額の増減理由	計画：ベッド利用率93%（27床/日）⇒実績 利用率 87.6%（25.4床/日） 理由：入所者の特養への移動と入所待機者の状況変化により、迅速な入所者補充を行えなかった。人件費増は、セラピストの欠員補充が、パートではなく常勤での採用となったため。		

3. 施設利用の状況

単位：人

	区分	計画①	実績②	増減(②-①)
利用者数	介護老人保健施設	9,843	9,274	▲569
	入所者数			
利用者の声とその対応状況 ※利用者アンケートの実施（有・ 無 ） 提案箱、苦情受付窓口の設置、支援相談員による利用者とその家族との定期的な面談により、苦情や相談を収集している。今年度、苦情やそれに類することはありませんでした。				

4. 自主事業の実施状況

単位：人、千円

事業名	利用者数	収入	支出
老健夏祭り	入所者26名	0	238
	+地域の方々		

5. 個別項目評価 ※指定管理者と市の所管課が評価（A：優良 B：適正 C：要改善）

評価項目	自己評価	市の評価
(1) 施設設置目的に添ったサービス向上に関する取組み状況		
① 開館時間、休館日等を守り、施設利便性の確保に努めたか。	A	A
② 施設の使用許可、使用料減免等が適正、円滑に行われたか。	A	A
③ 利用者に対する接客マナー等、職員の勤務態度は適正だったか。	A	A
④ 利用者の意見を聴取し、それらを反映する取組みを行ったか。	A	A
(2) 利用促進に関する取組み状況		
① 施設利便性を高める努力を行い、効果が得られたか。	A	A
② 潜在的な利用者等に営業広報活動を行い、利用アピールをしたか。	A	A
③ 自主事業を企画・実施し、効果が得られたか。	A	A
(3) 効率性の向上に関する取組み状況		
① 施設管理経費を低減するための取組みを行い、効果があったか。	A	B
② 収入増を図るための取組みを行い、効果があったか。	A	B
③ 職員の資質・能力向上を図る取組みがされたか。	A	A
(4) 施設の適正な維持・管理に関する取組み状況		
① 施設の維持管理、運営に当たる人員配置は適正であったか。	A	A
② 設備・備品の維持管理及び修繕が適切に行われたか。	B	B
③ 労働関係法令等を遵守し、適正な管理を行ったか。	A	A
④ 利用料金の収受及び施設管理経費の支出は適正であったか。	A	A
(5) 平等利用、安全対策、危機管理等に関する取組み状況		
① 利用者が平等に利用できるよう施設利用情報提供に配慮したか。	A	A
② 日常の事故防止等の安全対策は適切であったか。	A	A
③ 防犯、防災対策等の危機管理体制は適切であったか。	A	A
④ 利用者の個人情報保護は徹底されていたか。	A	A

6. 指定管理者総合評価 ㊤自己評価をCとした項目についての改善策も記載すること。

ベッド利用率を通期 93%(1日 27.0人)として目標設定し、収支の改善を図ろうと考えていましたが、平成30年度の実績は、ベッド利用率 87.6%(1日 25.4人)、前同比 96.4%、前同増減数で▲342人でした。未達の大きな原因は、特養待機者の退所や死亡退所等、予定外の退所後の新規入所者の補充が、入所待機者の状況変化等により速やかに行なえなかったことです。また、冬期間の越年入所希望者も予想数を下回りました。一方、利用率の達成は出来ませんでした。褥瘡ケア、栄養マネジメントに係る体制作りを整備するなど、施設サービスの質の向上への取組は継続して図ることが出来ました。

7. 市の所管課総合評価 ㊤市の評価をCとした項目についての指導内容も記載すること。

医療機関併設の介護老人保健施設として、地域の医療・福祉拠点としての役割を果たすため、平成30年度事業計画書に則り、事故等もなく事業は問題なく実施されていると評価できる。

支出面では、重油価格の高騰等による燃料費や施設維持管理に伴う修繕費は、前年度より増加となっているものの、他の支出削減工夫により、当該費用の増加による支出全体への影響はある程度抑えられ、効果が出ている。

前年度比で利用者数、利用率共に減少したことで減収となったが、今年度の評価結果を踏まえ、より一層、経営効率の向上を図っていく必要はあるが、引き続き質の高いサービスの維持と施設の適正且つ計画的な維持・管理への取り組みを望むものである。

